

愛媛の家計

— 2010年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

はじめに

本調査は、愛媛県労働者福祉協議会（えひめ勤労者生活情報センター）と愛媛県生活協同組合連合会とが共同して「家計における問題点を把握するための基礎データを作成すること」を目的に1996年1月にスタートしました。

2010年で調査は15年目となりましたが、本報告書をもってして共同での家計調査活動は終了することとなりました。

振り返れば、1996年当初は分析対象になる目標調査件数を100世帯に設定し、次の年の1997年には月平均100世帯を達成。2000年には月平均150世帯を越え、2010年には月平均181世帯の協力となりました。また2008年には特別調査として年金世帯の生計費の調査も実施いたしました。

モニター活動と一言で言えども、それらはモニターの皆さまが日々の家計の管理と記帳活動によってはじめて提出できるデータです。毎月の家計データとともに寄せられるモニターさんのメッセージには、「日々の生活の中での知恵」「家計簿をつけることによって発見したこと、気づいたこと」など、生活者の生の声が鮮明に表れており、多くのモニターの皆さまが、経済的な豊かさをなかなか実感できない生活状況下においても、「より賢く堅実に」を目指して、前向きな生活の在り方を真剣に考えていることがうかがえます。

労働団体や福祉事業団体など愛媛に在住する人たちが、私たち生活者の生きたデータとして、本報告書をさまざまな面からご活用いただければ幸いです。

最後に、皆さま方の協力に支えられて、これだけ長期にわたっての調査活動が行えました。これまでご協力をいただいた全てのモニターの皆さま、関係各位に感謝致します。ありがとうございました。

なお、家計簿活動については日本生協連がWeb上で運営する家計簿管理システムをもって継続が図られています。賢い消費者・生活者になること、そのベースに家計簿活動があることは今後も変わりありません。愛媛県生協連を中心とした活動にフィールドは移りますが、今後も本活動の普及にむけて連携・協力していくことを付け加えて、ご挨拶にかえさせていただきます。

2011年6月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター
理事長 木原 忠 幸

目 次

はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	1
II 全世帯の家計収支	6
III 世帯主の年齢階級別家計収支	20
IV 世帯主の職種別家計収支	22
V 世帯人員別家計収支	27
VI 住宅ローン返済世帯の家計収支	30
VII 1世帯当たりの教育費	36
VIII 交通・通信費について	39
IX 自動車関係費について	41
X 共同での「生計費調査」活動終了にあたって	42

2010年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性	46
2 月平均家計収入	46
3 月平均家計支出	48

表 2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	50
2 世帯主の年齢階級別家計収支	50
3 世帯主の年齢階級別家計収支	51

表 3 世帯主の職種別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	52
2 世帯主の職種別家計収支	52
3 世帯主の職種別家計支出	53

表 4 世帯人員別月平均家計支出

1 調査対象世帯の属性	54
2 世帯人員別家計収入	54
3 世帯人員別家計支出	55

表 5 地域別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	56
2 地域別家計収入	56
3 地域別家計支出	57

表 6 住宅ローン返済の有無および住宅状況家計収入

1 調査対象世帯の属性	58
2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	58
3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	59

費目分けの説明

調査票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社)愛媛県労働者福祉協議会 えひめ勤労者生活情報センター 愛媛県生活協同組合連合会

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出

(5) 調査時期 2010年1月～12月

(6) 調査方法

調査票を毎月配布・回収、一部 Web システムを利用

(7) 2010年1月～12月の回収状況

単位:世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2,173	181	188	168

2 調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、2010年の集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,173件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

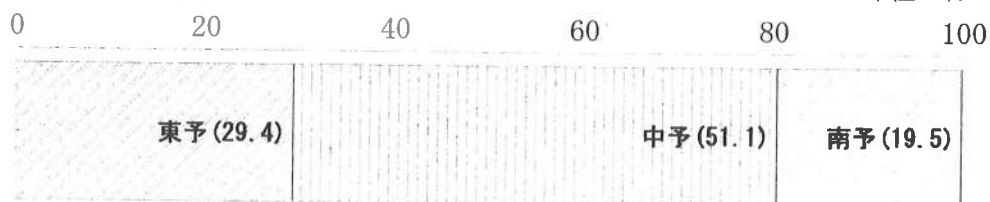
(1) 調査世帯の地域別構成と調査票の月別提出状況

有効調査票の月平均は181件である。そのうち29.4%が東予、51.1%が中予、19.5%が南予である。

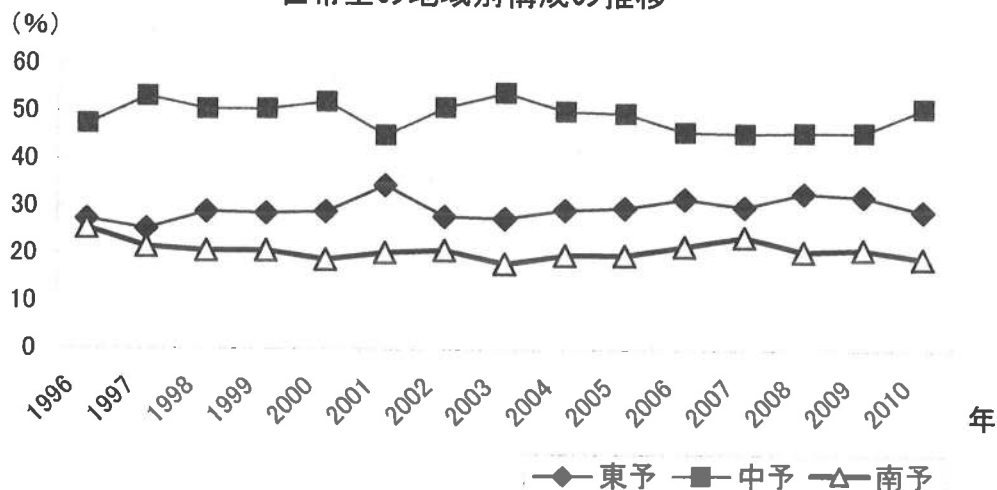
前年調査では、東予が32.5%、中予が46.0%、南予が21.4%であったので、2010年では東予が3.1ポイント減、中予が5.1ポイント増、南予が1.9ポイント減である。したがって、割合としては中予がかなり増加している。中予が半数以上になったのは久しぶり(2003年)で大方の場合は前年の割合であった。

したがって、前年度比較をするとき、この点を留意したい。

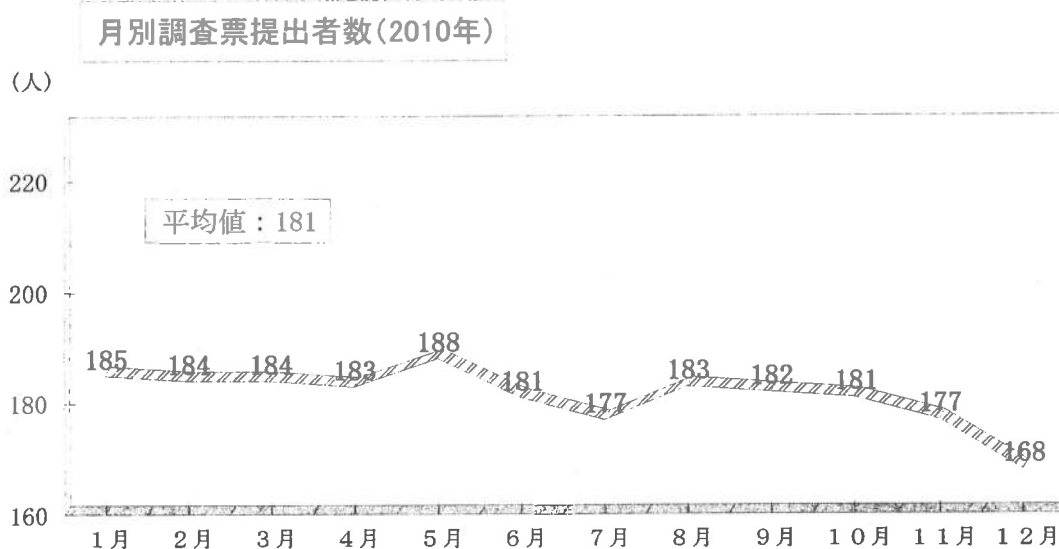
世帯主の地域別構成(2010年)



世帯主の地域別構成の推移

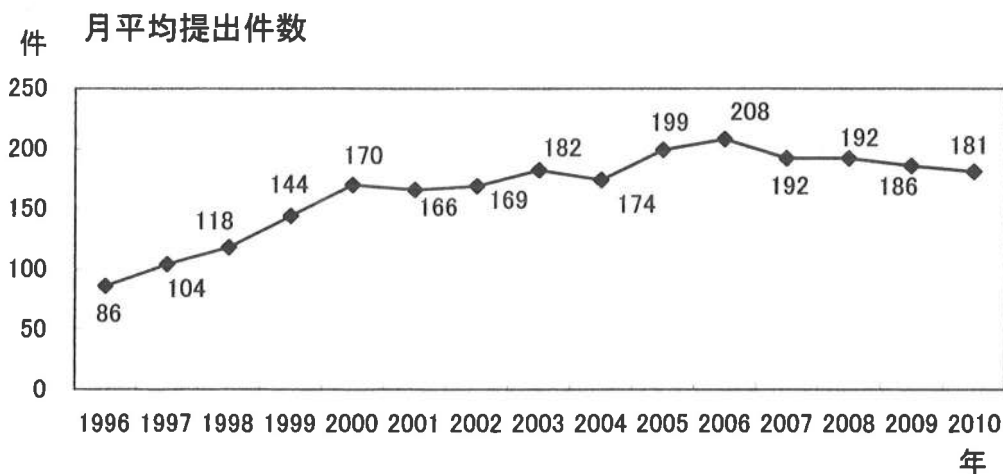


2010年の月々の調査世帯数の変化を見ると、最も多いのは5月(188件)で、次に多いのは1月(185件)である。反対に、最も少ないのは12月(168件)で、次に少ないのは7月(177件)と11月(177件)である。したがって、2010年の月々の調査世帯数の変化はやや平準的で最も多い月と最も少ない月との差は20件である。



月平均提出件数は調査を始めた1996年には86件であったが、年々増加して2006年には208件にもなった。その後2007年、2008年、2009年とは横ばい状況であったが、当年(2010年)は5件も少なく下がり気味である。本年はデータ提出方法がWebに変わったこともあって、モニターさんにはかなり戸惑いがあったのは確かである。

提出方法がWebに変わって慣れないにも関わらず、家計についての意見や質問がたくさん記載され、家計に対して真剣に取り組んでいる様子が見える。



(2) 世帯主の年齢別構成

同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入してなかったり、非消費支出も必要な記入がなされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

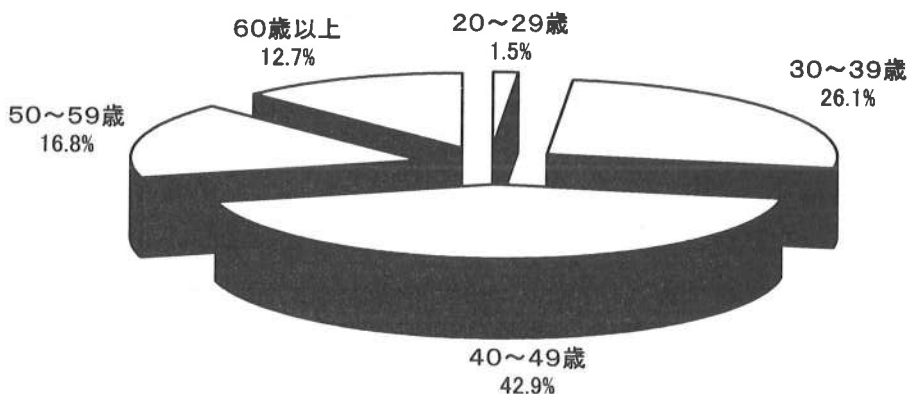
世帯主の年齢別調査票提出は、「29歳以下」:33件、「30～39歳」:567件、「40～49歳」:932件、「50～59歳」:364件、「60歳以上」:277件である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約1.5%、26.1%、42.9%、16.8%、12.7%である。したがって、最も多い年齢層は「40～49歳」で全体の4割強を占めている。「40～49歳」と「30～39歳」を合わせると約7割である。この傾向は例年と同じである。「29歳以下」は1.5%で昨年よりやや多くなっている。

世帯主の平均年齢は46.6歳である。前年は46.2歳であったので、0.4歳の上昇である。ここ数年の傾向である。最年少は27歳、最高は88歳である。

世帯主の年齢構成(2010年)

	合計	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実数値(人)	2173	33	567	932	364	277
構成比(%)	100.0	1.5	26.1	42.9	16.8	12.7

世帯主の年齢構成(2010年)



(3) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.9人である。

1人家族はごく少数(月平均4世帯)で2世帯、2人家族が月平均約28世帯、3人家族が約27世帯、4人家族が74世帯、5人以上家族が50世帯である。

構成比を見ると、1人家族が1.1%、2人家族が15.3%、3人家族が14.6%、4人家族が41.1%、5人以上世帯が27.8%である。

1人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:0.0%、「40～49歳」:0.0%、「50～59歳」:0.0%、「60歳以上」:100.0%である。したがって、1人家族は世帯主が60歳以上のみの高齢者世帯である。

2人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:6.9%、「40～49歳」:15.0%、「50～59歳」:21.6%、「60歳以上」:56.5%である。したがって、2人家族も1人家族と同様、世帯主が60歳以上に多い。

3人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:12.6%、「40～49歳」:44.3%、「50～59歳」:28.6%、「60歳以上」:14.5%である。

4人家族の内訳は「29歳以下」:3.7%、「30～39歳」:34.8%、「40～49歳」:48.2%、「50～59歳」:12.3%、「60歳以上」:1.0%である。したがって、世帯主が「40～49歳」で最も多く、続いて多い「30～39歳」とで8割余りを占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:31.9%、「40～49歳」:51.4%、「50～59歳」:15.0%、「60歳以上」は1.7%である。

家族人数別世帯主の年齢構成(2010年)

	世帯数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
全世帯	2173	33	567	932	364	277
	100.0	1.5	26.1	42.9	16.8	12.7
1人	24	0	0	0	0	24
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
2人	333	0	23	50	72	188
	100.0	0.0	6.9	15.0	21.6	56.5
3人	318	0	40	141	91	46
	100.0	0.0	12.6	44.3	28.6	14.5
4人	893	33	311	430	110	9
	100.0	3.7	34.8	48.2	12.3	1.0
5人以上	605	0	193	311	91	10
	100.0	0.0	31.9	51.4	15.0	1.7

(4) 世帯主の居住状況と世帯主の職業

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の78.7%である。続いて多い順に、「民間賃貸」13.5%、「社宅・官公舎」4.5%、「公営賃貸」3.3%である。

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(67.5%)である。続いて多い順に「公務員」(13.9%)、「自営業等」(10.2%)、「無職」(8.4%)、である。「無職」のほとんどが年金生活者で60歳以上である。

世帯主の居住状況(2010年)

	合計	自家社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値(人)	2173	1710	98	294
構成比(%)	100.0	78.7	4.5	13.5

世帯主の職種(2010年)

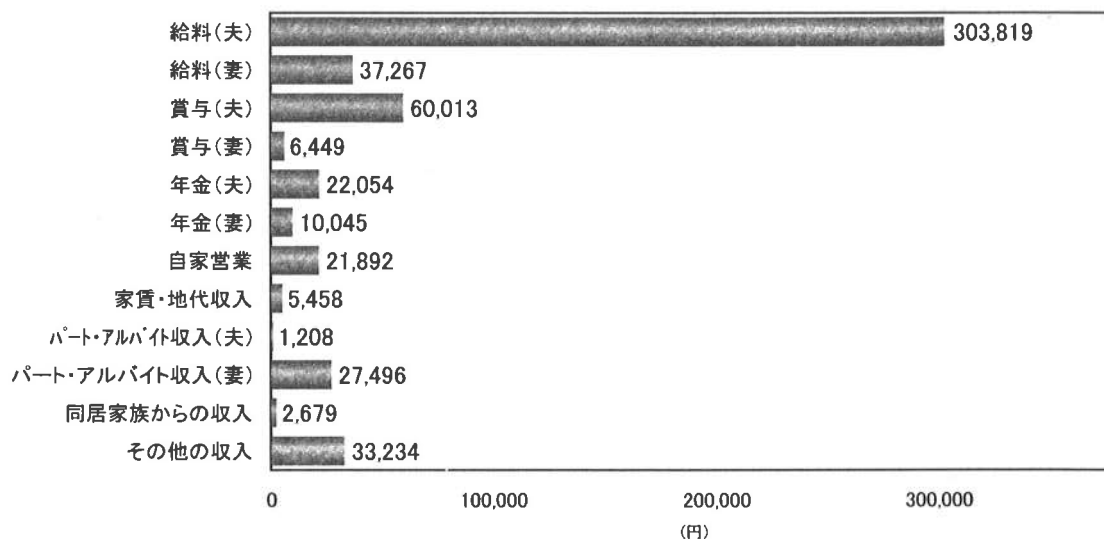
	合計	公務員	会社員	自家営業	無職
実数値(人)	2173	303	1467	221	182
構成比(%)	100.0	13.9	67.5	10.2	8.4

II 全世帯の家計収支

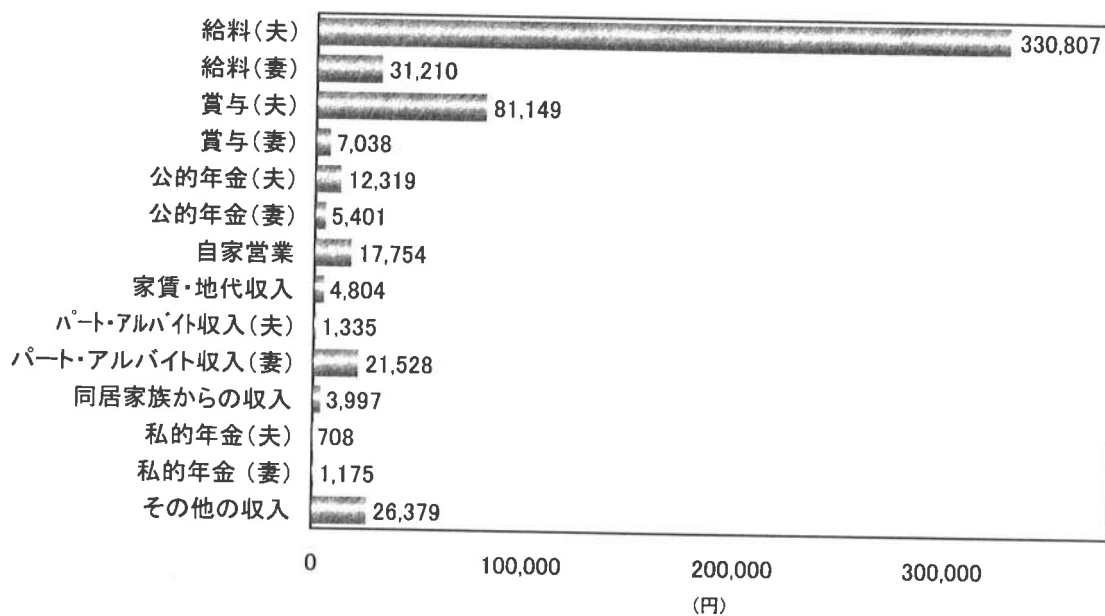
1 全体の概要

(1) 2010年の1年間に提出された家計調査の調査票のうち、集計及び分析が可能な世帯数は月平均181世帯であった。世帯主の平均年齢は46.6歳で平均家族数は3.9人である。

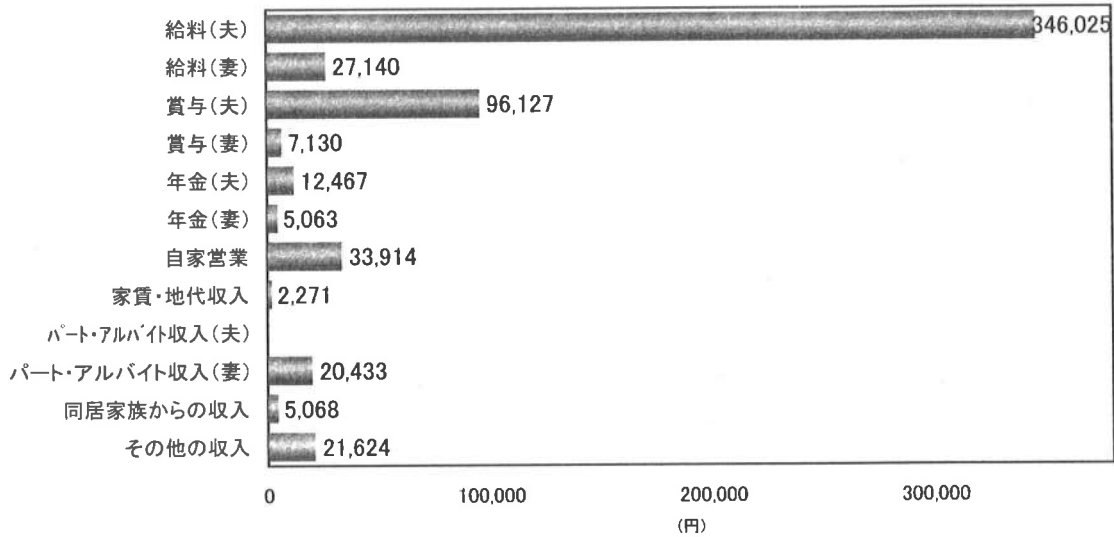
実収入の内訳(2010年 月平均額)
実収入531,614円



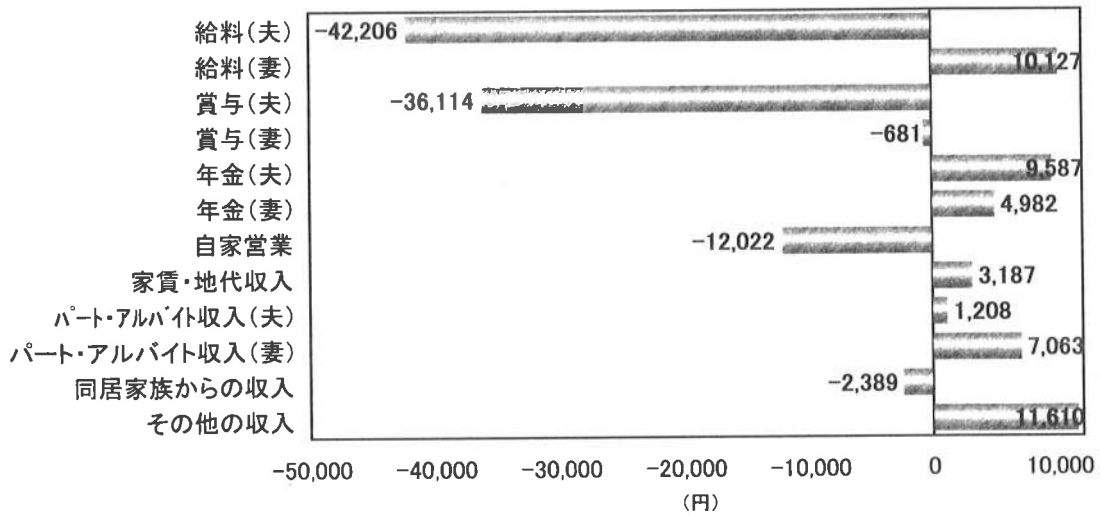
実収入の内訳(2005年 月平均額)
実収入545,603円



実収入の内訳(2000年 月平均額)
実収入577,262円



収入科目の2000年比較 月平均額



(2) 全世帯の実収入は、1世帯あたり月平均は531,614円で、前年にくらべて8,609円の増である。

5年前の2005年では1世帯当たり月平均収入は545,603円で、2010年は2005年より13,989円少なく、さらに遡って2000年と比べると45,648円少ない。調査世帯構成が10年前と大きく変わっていないことを考えれば、平均1世帯当たり45,000円の減収はかなり大きいものである。

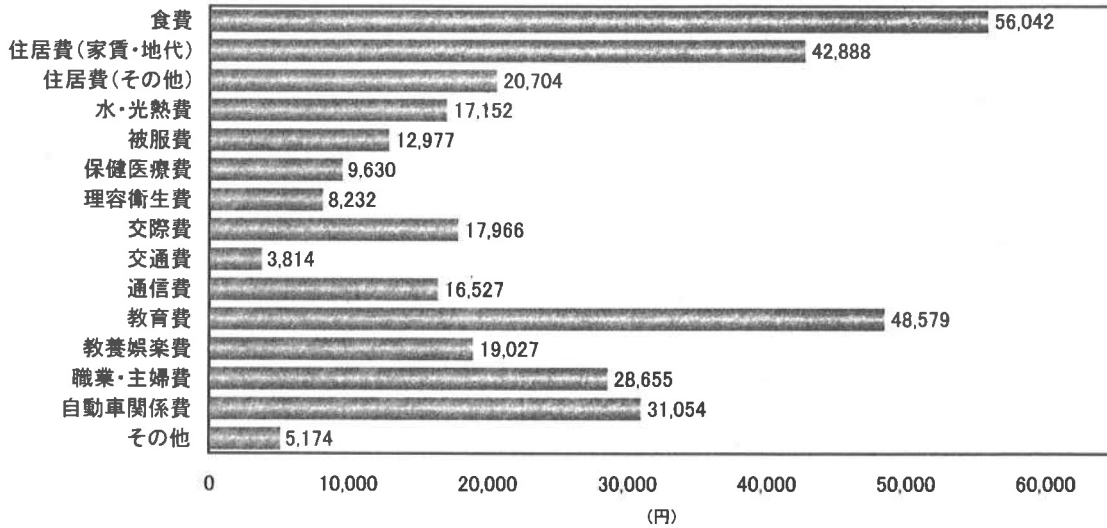
実収入の中で最も大きいのは「給料(夫)」(月平均:303,819円)であるが、前年に比べて8,274円の増である。「賞与(夫)」(月平均:60,013円)は2001年以降減少をたどっており、前年より831円減少している。

夫の収入は減少傾向にある一方、妻の収入は増加傾向にあり、2010年の妻の給料は月平均37,267円で、5年前の2005年と比べて6,057円多く、2000年と比べると10,127円多い。

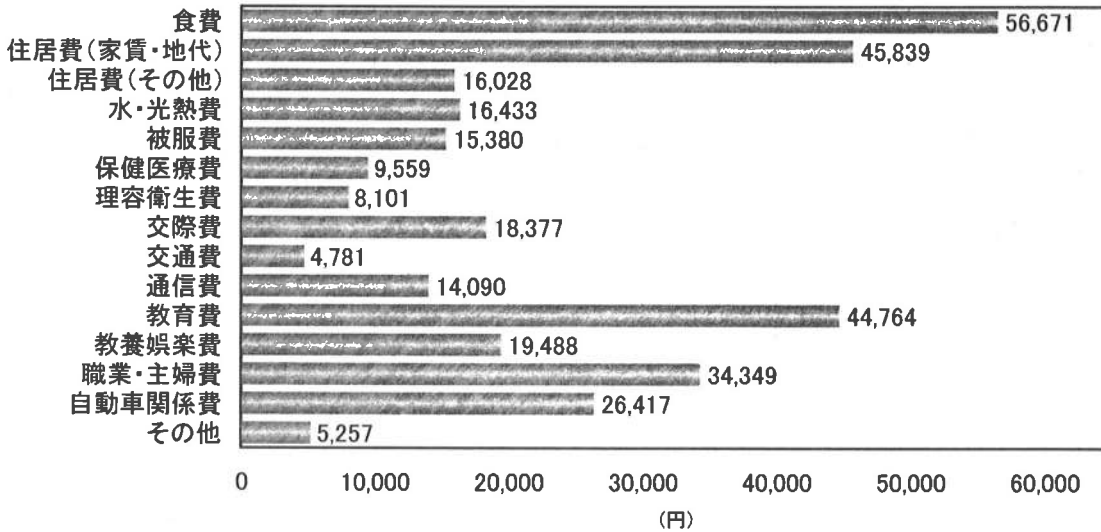
さらに妻は「パート」もがんばっており、2010年は2000年に比べて、7,063円多い。

下段のグラフは2000年を基準に2010年の収入の変化を表したものである。参照されたい。

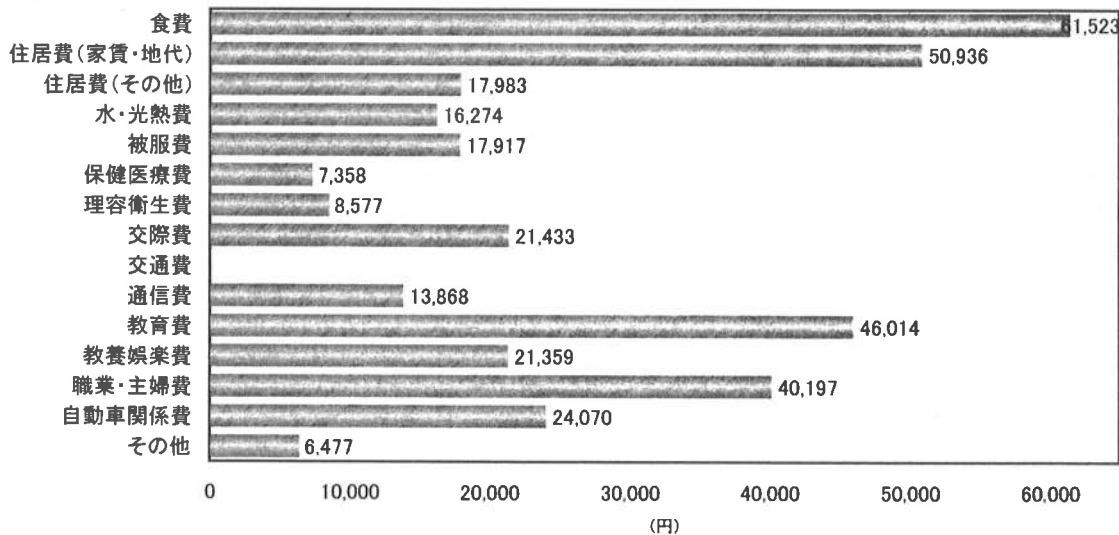
消費支出の内訳(2010年 月平均額)
消費支出338,421円



消費支出の内訳(2005年 月平均額)
消費支出335,536円



消費支出の内訳(2000年 月平均額)
消費支出359,479円



(3) 実支出は消費支出と非消費支出からなる。

実支出は1世帯あたり月平均482,002円で、前年にくらべて13,094円の増である。

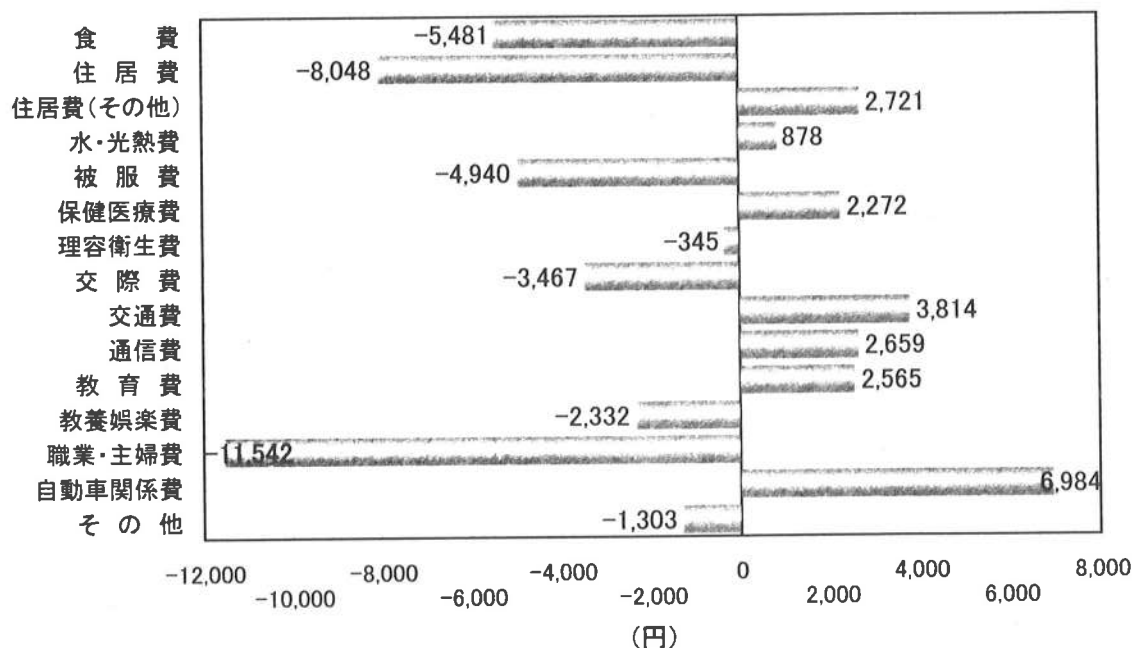
実支出の7割を占める消費支出(338,421円)を見てみると、13,280円の増である。したがって、実支出の伸びの割に消費支出の伸びのほうが大きい1年であった。実支出は調査を始めた1996年から減少傾向にあったが前年をボトムに増加傾向を見せている。

(4) 前年に比べて消費支出が減少した最も大きいのが「職業費・こづかい(月平均:28,655円)」で1,335円の減少である。この傾向はここ10年続いている。続いて減少額が大きいのは「住居費家賃ローン(月平均:42,888円)」587円減、「交際費(月平均:17,966円)」465円減、「理容衛生費(月平均:8,232円)」301円減、「交通費(月平均:3,814円)」249円減である。

これに対して大きく増加したのが「自動車関係費(月平均:31,054円)」で、8,377円の増である。次に多いのは「住居費・その他(月平均:20,704円)」で2,815円の増である。自動車関係費が当年のように月額30,000円を超えたのが調査を始めて以来である。「自動車買い替え補助金制度や新車購入助成金制度」が影響したのであろう。後者は「エコポイント」がつく商品、特に電化製品の購入が増加したものと考えられる。続いて多い順に示すと、「教養娯楽費」1,461円増、「教育費」1,296円増、「保健医療費」827円、「通信費」610円、「被服費」542円の増である。

10年スパンで見ると、消費支出の中で最も出費が大きい「食費」が10年前に比べると、5,481円少なくなっているが、物価が下がったということだけではないであろう。家計の努力が大きいと思われる。最も儉約に努力していると思われる「職業・主婦費」で、この費目はおそらく夫の家計への協力が大きいのではないだろうか。

消費支出科目の2000年比較(月平均額)



(5) 非消費支出は月平均143,581円で、前年に比べて186円の減少である。前々年度に比べると2,406円の減少である。

「税金(月平均:33,209円)」で、933円の増加である。実収入が前年に比べてやや増加したことによる影響であろう。

「社会保険料(月平均:57,205円)」で2,668の増加である。「社会保険料」は健康保険、介護保険、厚生年金、国民年金からなっており、これらは前年度の収入に大きく依存している。

「私的保険料(月平均:45,680円)」で3,134円の減である。

「その他非消費支出(月平均:7,487円)」で654円の減少である。したがって、これらの部分が全体の「非消費支出」を引き下げている。「その他非消費支出」は、ものやサービスなどの消費を目的としない支出のことで「出資金」「支払い利息」「福祉サービスなどの受益者負担」「親や社会人の子どもへの定期的な仕送り」「学生以外の子どもの国民年金保険料」「自治体への住民負担金」「奨学金の返済」などがはいる。

(6) 可処分所得(実収入－非消費支出)は1世帯あたり月平均388,033円で前年に比べて8,795円の増である。

平均消費性向(可処分所得のうち消費に回る割合)は87.2%である。



月平均家計収支の推移(1996年～2010年)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
実収入	590,125	570,992	592,633	579,142	577,262	573,497	538,961
実支出	549,526	513,352	514,431	506,141	514,358	505,904	484,888
消費支出	393,894	358,169	359,102	351,894	359,479	351,587	335,629
食費	66,044	64,216	63,747	62,811	61,523	60,145	57,187
住居費(家賃・ローン)	46,516	47,778	48,503	47,527	50,936	48,911	52,288
住居費(その他)	23,312	17,627	19,100	17,504	17,983	17,051	14,084
水・光熱費	16,286	17,011	17,134	16,194	16,274	16,267	16,698
被服費	21,907	21,206	18,457	18,314	17,917	16,620	14,837
保健医療費	8,984	8,387	8,609	7,141	7,358	8,425	8,026
理容衛生費	8,598	8,745	8,602	9,105	8,577	8,584	8,032
交際費	29,409	24,168	21,878	19,863	21,433	20,952	17,501
交通費	11,024	10,892	10,885	12,606	13,868	14,693	4,196
通信費	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	12,140
教育費	46,662	39,992	45,948	43,760	46,014	44,419	40,359
教養娯楽費	24,569	22,274	22,807	21,700	21,359	20,794	20,639
職業費・こづかい	41,477	38,471	37,764	40,511	40,197	38,634	36,216
自動車関係費	27,064	24,450	22,254	22,908	24,070	23,923	22,891
その他	19,102	8,656	8,513	6,781	6,477	6,507	5,120
非消費支出	155,632	155,183	155,329	154,247	154,879	154,318	149,260
税金	36,687	39,283	35,335	33,878	34,218	34,853	31,060
社会保険料	46,279	48,199	51,181	52,470	53,095	53,355	52,403
私的保険料	59,954	57,899	59,800	59,592	60,762	54,058	56,598
その他非消費支出	12,712	9,803	9,013	8,308	6,804	12,051	9,199

別 掲

積立・定期預貯金	57,032	59,528	74,074	70,968	71,582	63,029	54,438
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

再 掲

住宅ローン返済額	33,278	32,752	31,435	32,439	37,526	35,193	35,528
住宅以外借入金返済	14,713	10,625	10,460	12,703	8,729	6,914	5,602